

「待機児童ゼロ特命チーム」の設置について

1. 特命チーム設置の趣旨

○待機児童数は、近年増加傾向にあり、過去最高の水準に近付いている。

※待機児童数 <H20.4> 19,550人 ⇒ <H21.4> 25,384人 ⇒ <H22.4> 26,275人

待機児童解消を一刻も早く実現することは、雇用の創出において有効であるとともに、子育て世代の育児と就労支援や少子化対策の推進の観点から重要性が高い。

○このため、待機児童解消を目指す『子ども・子育て新システム』の前倒し実施について、スピード感を持って検討するため、官邸主導による「特命チーム」を設置する。

2. 検討項目

○平成22年1月に閣議決定した『子ども・子育てビジョン』に基づき、平成25年度に導入を予定している『子ども・子育て新システム』について、平成23年度からの前倒し実施を検討する。

※「子ども・子育て新システム」の概要

- ①待機児童解消、仕事と生活の両立支援を実現し、子どもの育ち・子育て家庭を社会全体で支えるため、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築する。
- ②給付面では、ニーズに応じた多様な給付を保障する。利用者本位のサービスの包括的・一元的提供（幼保一体化、多様な給付の提供）と基礎自治体による自由な給付設計を実現する。

3. 今後のスケジュール

○11月中旬までに前倒し実施の基本構想をとりまとめ、平成23年度予算等に反映する。

待機児童ゼロ特命チームメンバー

主 査: 岡崎トミ子内閣府特命担当大臣(少子化対策担当)

副主査: 末松義規内閣府副大臣

// : 小宮山洋子厚生労働副大臣

// : 林久美子文部科学大臣政務官

// : 寺田学内閣総理大臣補佐官

// : 泉健太民主党子ども・男女共同参画調査会事務局長

顧 問: 玄葉光一郎国家戦略担当大臣、民主党政策調査会長

事務局長: 村木厚子内閣府政策統括官(共生社会政策担当)

事務局: 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官

文部科学省大臣官房総務課行政改革推進室長

文部科学省初等中等教育局幼児教育課長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長

勝浦内閣官房専門調査員